# 次期熊本市総合計画の策定について

# 1 策定趣旨

- ・ 平成28年(2016年)3月に8年計画として策定した熊本市第7次総合計画は、令和5年度 (2023年度)を目標年次としている。
- ・ この間、現下のコロナ禍に加え、加速する人口減少・少子高齢化など、本市を取り巻く社会経済環境は大きく変化している。
- ・ そこで、これらの環境の変化や社会課題に対応するとともに、多様な市民ニーズや地域課題を 踏まえながら、持続可能なまちを創造していくため、令和5年度中に令和6年度(2024年度) を始期とした8年間の新たな総合計画を策定する。

H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
第7次総合計画(8年)							次期総合計画(8年)								

## <参考> 社会経済情勢の変化、地域課題の具体例

- ①新型コロナウイルス感染症への対応
- ②人口減少・少子高齢化への対応
- ③国際情勢の変化、脱炭素化への対応
- ④防災、こども、渋滞対策など地域課題への対応

#### 〔人口減少・少子高齢化に伴う影響〕

- <経済的影響>
- ・深刻な人手(労働力)不足
  - ・消費減少、経済活動の縮小、市民所得の減少
- ・税収減少、行政サービスの縮小、社会保障制度の破綻
- <社会的影響>
  - ・市街地の拡散、空き家増加、公共交通の維持困難
- ・地域の担い手不足、コミュニティの機能不全、地域防災力の低下
- ・介護の担い手不足、火葬場不足、保育施設、学校の統廃合

## 2 検討体制

### (1) 庁内組織

基本計画の策定にあたって、庁内においては、「熊本市総合計画策定に関する訓令」及び 「熊本市政策会議に関する訓令」に基づき、次の会議体を設置し審議する。

- ア 総合計画作成会議 兼 政策会議
  - ・構成 市長を座長、政策局を事務局とし、各局長及び各区長で構成
- イ 総合計画検討会議 兼 政策調整会議
  - ・構成 総合政策部長を座長に、政策局を事務局とし、各主管課長で構成

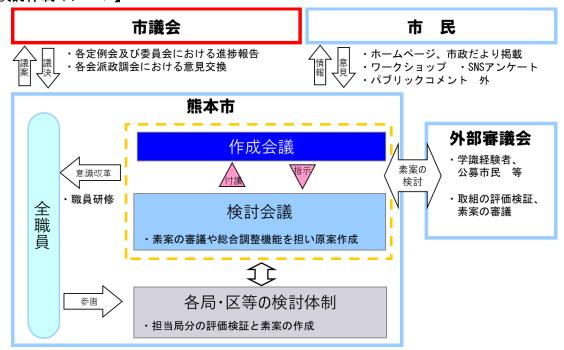
### (2) 市民参画手法

総合計画を「市民と行政で共有できる計画」とするため、外部組織「総合計画審議会」を立ち上げるとともに、市長や区長との直接対話、ワークショップ等に加え、SNSを活用したアンケートなどデジタル技術を積極的に活用する。

## (3) 市議会への説明

市議会の意見を反映するため、定例会毎に常任委員会において、計画策定に係る進捗状況を 報告し、意見を聴取する。

## 【検討体制イメージ】



## 3 策定スケジュール

令和5年2月 総合計画審議会設置

熊本市議会 令和5年第1回定例会(前計画等評価検証)

(市民意見聴取:アンケート等)

令和5年6月 熊本市議会 令和5年第2回定例会(基本構想骨子案)

(市民意見聴取:市長等との直接対話、ワークショップ等)

令和5年9月 熊本市議会 令和5年第3回定例会(基本構想素案、基本計画骨子案)

(市民意見聴取:シンポジウム等)

令和5年12月 熊本市議会 令和5年第4回定例会(総合計画素案)

令和6年1月 (市民意見聴取:パブリックコメント、地域説明会)

令和6年2月 熊本市議会 令和6年第1回定例会(総合計画議案)

令和6年3月 総合計画策定